

令和5年度

観 光 庁 関 係

補 正 予 算

令和5年11月

観 光 庁

訪日外国人旅行消費額 5兆円という目標を早期に達成するため、インバウンドの地方への誘客や観光地の再生・高付加価値等により消費額拡大を一層強力に推進するとともに、喫緊の課題であるオーバーツーリズムの未然防止・抑制や人材不足対応等の受入環境整備を早急に実施する。

地方誘客促進によるインバウンド拡大 【約184億円】

- **特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質の向上**
文化、自然、食、スポーツ等を早朝夜間や未公開・非混雑エリア等の活用と組み合わせ、特別な体験や期間限定の取組を創出



城郭
夜間占有特別ツアー



立入禁止区域特別ツアー



貸切・特別展

- **地域観光新発見事業**
全国津々浦々に埋もれる観光資源を掘り起こし地方誘客を強力に推進



- **地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり**

全国11モデル地域において、高付加価値旅行者を惹きつけるコンテンツの創出等を加速



- **海外ビジネス客の訪日促進**

企業のミーティング・インセンティブ旅行向けコンテンツの開発等を全国各地で実施

※上記に加え、クルーズ船の寄港地観光ツアー造成支援等を実施

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化 【約200億円】

地域一体となった面的な宿泊施設の改修、廃屋撤去等による観光地の再生・高付加価値化を引き続き推進

※令和4年度第2次補正予算における国庫債務負担行為の歳出化予算

オーバーツーリズムの未然防止・抑制・受入環境整備による持続可能な観光推進 【約305億円】

- **オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能観光の推進**
受入環境の整備・増強、需要の適切な管理、需要の分散・平準化、マナー違反行為の防止・抑制、地域住民と協働した観光振興に取り組む地域（先駆モデルとなる全国約20地域等）を支援



看板の設置



アプリ配車
専用乗り場



ゴミ対策

- **観光地・観光産業における人材不足対策**
人材活用に向けた設備投資・セミナー等を支援

- **公共交通の対応力増強**
車両の大型化・デジタルを活用した混雑状況の可視化



スマート
チェックイン・アウト



連節バス

※上記に加え、観光施設等の危機管理対応能力の強化、宿泊施設における省エネ設備導入支援、空港におけるスマートレーンの整備支援 等を実施

特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業

事業目的・背景・課題

- 我が国のインバウンド消費の回復は途上にあり、特に、地方におけるインバウンド消費の回復状況は、地域毎に大きな差が生じている状況である。
- 早期にインバウンド消費額5兆円を達成し、一人当たり消費額25万を目指すと同時に、我が国の地方の魅力を世界中に発信・訪日誘客し、その果実を地方へ波及させることが極めて重要である。

事業内容

- 我が国が誇る観光資源（自然、文化、食、スポーツ等）を、早朝夜間や未公開・非混雑エリア等の十全な活用と組み合わせ、これまでにないインバウンド需要を創出、期間限定の特別な体験として提供。
- 特に、地方における体験コンテンツ等の消費を一層拡大・質の向上を図るため、地方の自然・伝統文化活用、食の地産地消、地域人材の活用等を奨励し、極めて付加価値が高く、地域の目玉となる様々な資源を集約した「地方プレミアム体験コンテンツ」の創出を促進。
- 海外情報発信の観点から、海外旅行博等における訪日イベントを実施。

事業スキーム

・事業形態：直轄事業・間接補助事業

(1) 国・地方型（直轄事業）：上限8,000万円（最低事業費：3,000万円）

(2) 民間企業型（補助事業）

①インバウンド規模3,000名以上:1,500万円定額 1,500～6,000万円まで補助率1/2
（最低事業費：2,500万円）

②高付加価値：1,000万円定額 1,000～3,000万円まで補助率1/2
（最低事業費：1,500万円）（単価3倍以上）

・請負先：民間事業者

・補助対象：国→民間事業者（事務局）→地方公共団体、DMO、民間事業者 等

事業イメージ

期間限定の特別な体験



学芸員解説付き
貸し切り特別ツアー
（三の丸尚蔵館）



夜間特別開館による
音楽会の開催と日本食提供
（東京国立博物館）

地方プレミアム体験コンテンツ



姫路城
夜間占有特別ツアー



知床国立公園
立入禁止区域特別ツアー

海外情報発信



韓国
インクルエンサーを対象とした
訪日イベント



アメリカ・ニューヨーク
旅行業関係者を対象とした
訪日イベント

地域観光新発見事業

事業目的・背景・課題

- 観光需要が本格的に回復する中、観光客の宿泊先はインバウンドを中心に都市部へ偏在傾向。観光による経済効果を地方にも波及するためには、特に地方部の地域間競争力を高め、**地方誘客を強力に進める必要**。
- **全国津々浦々に埋もれる地域の観光資源を掘り起こし、地域の多様な観光コンテンツを造成**するとともに、**適時適切な誘客につながる販路開拓や情報発信**を行うことにより、**地方への継続的な来訪を促進**。

事業内容

- 地域の観光資源を活用した地方誘客に資する観光コンテンツについて、**十分なマーケティングデータを活かした磨き上げから適時適切な誘客につながる販路開拓及び情報発信の一貫した支援**を実施。

＜支援内容＞ ・ 専門家の意見を踏まえた観光コンテンツの磨き上げ・商品化
 ・ 新たな観光コンテンツのオンライン等を活用した国内外への販路開拓及び情報発信

事業イメージ

観光コンテンツの磨き上げ・商品化



まだ観光活用されていない
新たな地域素材の活用

- ・ 観光には活用されていない地域産業等を活かした観光コンテンツの磨き上げ
- ・ 既存のコンテンツ等も含めたパッケージ化・ツアー化 等

販路開拓・情報発信



- ・ 国内実施主体と海外旅行会社とのマッチング・商談会の開催
- ・ 効果的な販路開拓・情報発信に向けたセミナーの開催
- ・ オンラインを活用した情報発信 等

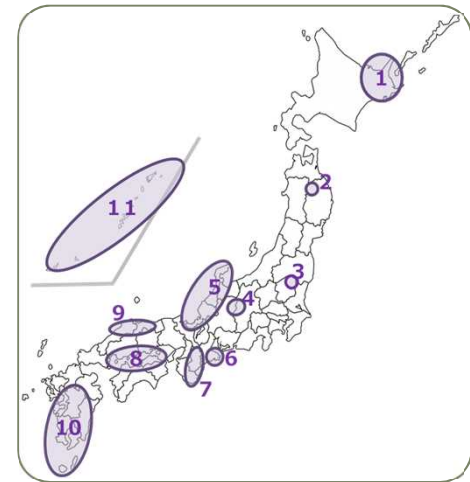
事業スキーム

- ・ 事業形態：間接補助事業 400万円まで定額、400万円を超える部分については補助率1/2（補助上限：1,250万円、最低事業費：600万円）
- ・ 補助対象：国→民間事業者（事務局）→地方公共団体、DMO、民間事業者等

地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり

事業目的 背景 課題

- 観光立国推進基本計画の目標（訪日外国人旅行消費額：早期に5兆円、訪日外国人旅行消費額単価：令和7年度までに20万円、訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数：令和7年度までに2泊）の早期の達成に向け、高付加価値旅行者（着地消費額100万円以上/人）の地方への誘客の強化が不可欠。
- 令和5年3月に選定した11のモデル地域において、高付加価値旅行者を惹きつける商材の作成やコンテンツの創出等を支援し、高付加価値な観光地づくりを加速。



事業内容・事業イメージ

マスタープラン（令和5年度中に策定）
（コアバリュー、推進体制、今後の取組事項、スケジュール、KPIで構成）

**○トラベルデザイナー、写真家等による
ファムツアーを実施**

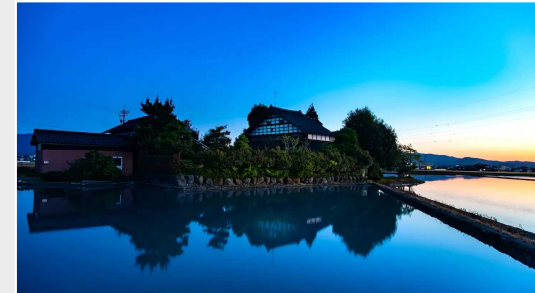
- ・商材の作成・コンテンツの創出
- ・宿泊施設・移動環境の具体的な検討
- ・ガイドの体制・能力の検証

○富裕層を顧客に持つ旅行会社の招請

<目指す姿>



魅力的なコンテンツの創出



宿泊施設の高付加価値化



移動のシームレス化



地方への送客・ガイド・ホスピタリティ
人材の育成

事業スキーム

・事業形態：直轄事業 ・請負先：民間事業者

お問い合わせ先：観光庁 観光地域振興課 電話：03-5253-8327

海外ビジネス客の訪日・消費拡大事業

事業目的・背景・課題

- ビジネス分野の誘客は、「**新時代のインバウンドアクションプラン**」でも位置づけられた重点分野。ビジネス目的による訪日客は、**長期滞在・高い消費単価の傾向**があり、国内全体の消費額増につながるとともに、**需要の平準化**にも資するものである。
- **ミーティング・インセンティブ旅行（MI）**は、世界的に**市場規模が大きく**、今後も**成長率が見込まれる分野**であるが、国内での誘客の仕組みやコンテンツ造成が進んでおらず、世界の需要を十分に取り込めていない。**足下での回復が進み**、2025年には、**大阪・関西万博を契機として多くのインセンティブ旅行・企業会議が想定**される中、受入体制を早急に整備する必要がある。

事業内容

- ①地域一体となったコンテンツ開発
コンベンションビューロー、地元産業、旅行会社等の地域関係者による検討会等を開催し、地域一体となったミーティングインセンティブ旅行（MI）向けのコンテンツの開発等を実施
- ②開催効果・広域波及の拡大
他の地域で開催される国際会議等のイベントにおける、ツアー/エクスカージョンの販売・提供等を促進し、開催地への経済効果のみならず、開催地以外の地域への波及効果を高める。

事業スキーム

- ①事業形態：直轄事業（上限：4,000万円）
- ②事業形態：直轄事業（上限：1,200万円）
- ①②請負先：民間事業者

事業イメージ



ユニークベニュー活用のイメージ



エクスカージョンイメージ



テクニカルビジットイメージ

オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業



事業目的・背景・課題

- 国内外の観光需要が急速に回復し多くの観光地が賑わいを取り戻す中、観光客が集中する一部の地域や時間帯等によっては、過度の混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響や、旅行者の満足度の低下への懸念も生じている状況であり、適切な対処が必要。
- 観光客の受け入れと住民の生活の質の確保を両立しつつ、持続可能な観光地域づくりを実現するには、地域自身があるべき姿を描いて、地域の実情に応じた具体策を講じることが有効であり、こうした取組に対し総合的な支援を行う。

事業内容

- オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けて、住民を含めた地域の関係者による協議の場の設置、協議に基づく計画策定や取組に対する包括的な支援を実施。

① 地方公共団体が中心となった、地域と連携した先駆モデルの創出

② 地域の観光関係者が連携して実施するオーバーツーリズムの未然防止・抑制のための面的な取組

(民間事業者等が主体となる場合、地方公共団体との連携が必須)

※①・②ともに、取組の段階においては、地域における受入環境の整備・増強、需要の適切な管理、需要の分散・平準化、マナー違反行為の防止・抑制、地域住民と協働した観光振興の取組を対象とする。

事業スキーム

・ 事業形態：①②ともに間接補助事業

① 補助上限 8,000万円 (補助率2/3)

② 補助上限 5,000万円 (補助率1/2)

・ 補助対象：国→民間事業者 (事務局)

→① 地方公共団体

→② 地方公共団体、DMO、民間事業者等

事業イメージ

【受入環境の整備・増強】



手ぶら観光



ゴミ対策



交通の対応力強化



【需要の適切な管理】



パークアンドライドの実施

【需要の分散・平準化】



混雑状況の可視化

【マナー違反行為の防止・抑制】



看板・デジタルサイネージの設置

【地域住民と協働した観光振興】



地域における協議

観光地・観光産業における人材不足対策事業

事業目的・背景・課題

- 宿泊業ではインバウンドをはじめとする観光需要の急速な回復に伴い人手不足が顕著となっている。今後更なる増加が見込まれる観光需要を着実に取り込み、地方への旅行者数・旅行消費額等の増加といったインバウンドによる経済効果を最大限にするためにも、受け皿となる宿泊業の人手不足の解消が急務。
- 人手不足の解消に向け、採用活動支援等の足下の対策、機械化・DX化推進のための設備投資支援等の短期的な対策、外国人材の活用等の中長期的な対策など、あらゆるフェーズの人手不足対策を総合的に実施。

事業内容

①人材確保支援

大型の合同企業説明会等における宿泊業の魅力発信イベントの実施等、事業者の採用活動を全面的に支援

②人材活用の高度化に向けた設備投資支援

人手をかけるべき業務に人材を集中投下し、サービス水準向上・賃上げを実現するため、スマートチェックイン・アウト、配膳・清掃等ロボット、チャットボット、予約等管理システム（PMS）等の設備投資を補助

③外国語人材の確保

特定技能試験の受験者を増やすためのジョブフェア等のPR活動、試験合格者の雇用のためのマッチングイベントの実施、観光地における外国語対応人材の確保等

事業スキーム

- ・事業形態：①・③直轄事業 ②間接補助事業（補助上限500万円、補助率1/2）
- ・補助対象・請負先：①・③民間事業者 ②国→民間事業者（事務局）→宿泊事業者

事業イメージ

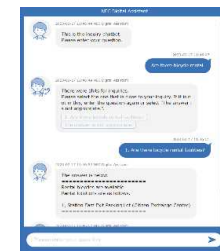
設備導入費補助



スマートチェックイン・アウト



配膳ロボット



チャットボット

外国人材の確保



特定技能外国人材
（宿泊業）

宿泊施設サステナビリティ強化支援事業

事業目的・背景・課題

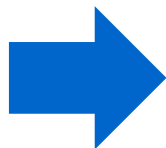
- 訪日外国人旅行者を中心にサステナブルな旅行や宿泊施設の選択意向が年々高まっており、世界の旅行者が我が国を旅行先として選択しなくなることを防ぐためにも、宿泊施設のサステナビリティ強化が必要。
- このため、訪日外国人旅行者の受け入れに向けて、旅館・ホテル等の宿泊施設が実施する、サステナビリティの向上に関する取組を支援する。

事業内容・事業イメージ

宿泊施設における省エネ型ボイラー、太陽光発電、省エネ型空調等の省エネ設備等の導入支援を行う。



省エネ型ボイラー



太陽光発電



省エネ型空調

事業スキーム

- ・事業形態：間接補助事業（補助上限1,000万円、補助率1/2）
- ・補助対象：国→民間事業者（事務局）→宿泊事業者

インバウンド安全・安心対策推進事業

事業目的・背景・課題

- 気候変動等の影響を受け、我が国の災害は激甚化・頻発化の傾向があり、自然災害のリスクが上昇。インバウンドの本格的な回復により、訪日外国人旅行者が災害に遭うケースも想定されるとともに、医療機関を受診するケースも増加することが想定される。
- 観光施設等における非常時等の対応や医療機関の訪日外国人旅行者への対応の強化を図ることで、安全・安心な訪日旅行環境を整備し、滞在時間の増加や消費拡大を図る。

事業内容

- 現場で訪日外国人旅行者に直接対応をする観光施設や観光案内所、または医療機関等に対し、非常時・受診時の外国人旅行者対応に必要な整備を支援するとともに、地域の災害時等における観光危機管理の強化を支援。

- 具体的な調査内容・補助対象事業は以下のとおり。

- ①観光施設等の避難所機能の強化
- ②観光施設等の多言語対応機能の強化
- ③医療機関の訪日外国人患者受入機能の強化
- ④災害時等における観光危機管理の強化

事業イメージ



①トイレの洋式化



①非常用電源装置の整備



②デジタルサイネージの整備



③キャッシュレス決済環境の整備



④専門家による現地調査

事業スキーム

- ・事業形態：直接補助事業（補助率 1/2）※④については、補助上限500万円
- ・補助対象：民間事業者、地方公共団体、DMO 等 ※④については、地方公共団体のみ

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

事業目的・背景・課題

○観光地は近年、観光地全体の活力低下（入込客数の減少、収益の低下、投資の停滞による施設の陳腐化や廃屋等の放置）といった課題があり、ポストコロナの観光業の力強い成長のため、地域経済に裨益する宿泊施設を核とした観光地再生・高付加価値化に向けた取組を強力に後押しすることで、地域全体の魅力と収益力の向上を図り、持続可能な観光地域づくりを推進する。

事業内容

○宿泊施設を核とした地域一体となった観光地の面的な再生・高付加価値化を図る。具体的な補助対象事業は以下のとおり。

- ①宿泊施設の高付加価値化（補助率1/2,2/3）
- ②観光施設の改修等（補助率1/2）
- ③廃屋撤去（補助率1/2）
- ④面的DX化（補助率1/2）

事業スキーム

- ・事業形態：間接補助事業
- ・補助対象：国→民間事業者（事務局）→民間事業者、都道府県、市町村、DMO等

事業イメージ

①宿泊施設の高付加価値化



②観光施設の改修等



③廃屋撤去



④面的DX化

